

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,411 億 1,028 万 2 千円に対する決算額は、

歳入	1,358 億 5,507 万円
歳出	1,341 億 5,649 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 16 億 9,857 万 7 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 2,482 万 9 千円であるので、実質収支は 16 億 7,374 万 8 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 16 億 2,217 万 7 千円の黒字であったので、単年度収支は 5,157 万 1 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
予 算 現 額	139,490,082	144,176,373	141,110,282
歳 入 決 算 額 (a)	135,284,688	137,000,458	135,855,070
歳 出 決 算 額 (b)	133,177,177	135,128,440	134,156,493
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	2,107,511	1,872,018	1,698,577
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	213,451	249,841	24,829
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,894,060	1,622,177	1,673,748
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,841,954	1,894,060	1,622,177
単 年 度 収 支 (e) - (f)	52,106	△ 271,883	51,571

2. 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,358 億 5,507 万円で、予算現額に対して 52 億 5,521 万 2 千円の減で、執行率は 96.3%である。また、調定額 1,371 億 9,658 万 3 千円に対する収入率は 99.0%である。

決算額を前年度と比較すると 11 億 4,538 万 8 千円 (△0.8%) 減少している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	29 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	57,140,675	56,365,922
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,864,743	1,734,721
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,165,125	2,154,464
	財 産 収 入	128,848	128,848
	寄 附 金	291,148	291,148
	繰 入 金	2,302,780	2,302,780
	諸 収 入	1,928,494	1,502,417
	繰 越 金	1,872,018	1,872,018
	計	67,693,831	66,352,318
依存財源	地 方 譲 与 税	636,079	636,079
	利 子 割 交 付 金	148,066	148,066
	配 当 割 交 付 金	419,424	419,424
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	423,974	423,974
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,763,932	6,763,932
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,155	81,155
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	323,879	323,879
	地 方 特 例 交 付 金	285,132	285,132
	地 方 交 付 税	11,464,142	11,464,142
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,619	54,619
	国 庫 支 出 金	26,053,207	26,053,207
	府 支 出 金	11,324,138	11,324,138
	市 債	11,525,005	11,525,005
	計	69,502,752	69,502,752
合 計	137,196,583	135,855,070	

自主財源は663億5,231万8千円、依存財源は695億275万2千円で、歳入の構成比は前者が48.9%（前年度50.9%）、後者が51.1%（同49.1%）となっている。依存財源の構成比が前年度に比べ2.0ポイント上昇している。依存財源においては、主に国庫支出金、市債が減少となったものの、府支出金、地方交付税が増加となり、自主財源においては、主に市税、寄附金が増加したものの、繰入金、繰越金が減少している。

(単位:千円、%)

度		28 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
98.6	41.5	55,825,102	40.7	540,820	1.0
93.0	1.3	1,642,726	1.2	91,995	5.6
99.5	1.6	2,131,015	1.6	23,449	1.1
100.0	0.1	106,187	0.1	22,661	21.3
100.0	0.2	150,710	0.1	140,438	93.2
100.0	1.7	6,256,227	4.6	△ 3,953,447	△ 63.2
77.9	1.1	1,520,524	1.1	△ 18,107	△ 1.2
100.0	1.4	2,107,511	1.5	△ 235,493	△ 11.2
98.0	48.9	69,740,002	50.9	△ 3,387,684	△ 4.9
100.0	0.5	616,999	0.5	19,080	3.1
100.0	0.1	83,848	0.1	64,218	76.6
100.0	0.3	305,642	0.2	113,782	37.2
100.0	0.3	179,776	0.1	244,198	135.8
100.0	5.0	6,715,004	4.9	48,928	0.7
100.0	0.1	85,540	0.1	△ 4,385	△ 5.1
100.0	0.2	245,931	0.2	77,948	31.7
100.0	0.2	276,761	0.2	8,371	3.0
100.0	8.4	10,706,358	7.8	757,784	7.1
100.0	0.0	56,447	0.0	△ 1,828	△ 3.2
100.0	19.2	26,250,614	19.2	△ 197,407	△ 0.8
100.0	8.3	10,018,370	7.3	1,305,768	13.0
100.0	8.5	11,719,166	8.5	△ 194,161	△ 1.7
100.0	51.1	67,260,456	49.1	2,242,296	3.3
99.0	100.0	137,000,458	100.0	△ 1,145,388	△ 0.8

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
55,473,828	57,140,675	(21,094) 56,365,922	66,749	729,098	98.6

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は563億6,592万2千円で、前年度に比べ5億4,082万円(1.0%)増加している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	29 年 度			
	調 定 額	収入済額(a)	徴収率	構成比
市 民 税	26,907,443	26,507,562	98.5	47.1
個 人	23,249,858	22,867,399	98.4	40.6
法 人	3,657,585	3,640,163	99.5	6.5
固 定 資 産 税	21,711,172	21,430,742	98.7	38.0
軽 自 動 車 税	544,683	512,157	94.0	0.9
市 た ば こ 税	1,938,830	1,938,830	100.0	3.4
都 市 計 画 税	4,652,533	4,591,087	98.7	8.1
事 業 所 税	1,386,014	1,385,544	100.0	2.5
計	57,140,675	56,365,922	98.6	100.0

(注)徴収率=収入済額÷調定額

(単位:千円、%)

28 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
26,789,313	26,309,461	98.2	47.1	198,101	0.8
22,979,633	22,521,471	98.0	40.3	345,928	1.5
3,809,680	3,787,990	99.4	6.8	△ 147,827	△ 3.9
21,499,595	21,057,614	97.9	37.7	373,128	1.8
525,894	487,584	92.7	0.9	24,573	5.0
2,057,120	2,057,120	100.0	3.7	△ 118,290	△ 5.8
4,634,142	4,537,173	97.9	8.1	53,914	1.2
1,376,620	1,376,150	100.0	2.5	9,394	0.7
56,882,684	55,825,102	98.1	100.0	540,820	1.0

税目別構成比をみると、市民税 265 億 756 万 2 千円が 47.1%と最も高く、次いで固定資産税 214 億 3,074 万 2 千円が 38.0%となっている。

税目別に前年度と比較すると、基幹税目である法人市民税が法人の業績の変動や税制改正による法人税率の引き下げにより前年度に比べ 1 億 4,782 万 7 千円 (△3.9%)、市たばこ税が 1 億 1,829 万円 (△5.8%) 減少したものの、家屋の新增築により、固定資産税が 3 億 7,312 万 8 千円 (1.8%)、所得情勢の改善により個人市民税が 3 億 4,592 万 8 千円 (1.5%)、都市計画税が 5,391 万 4 千円 (1.2%)、軽自動車税が 2,457 万 3 千円 (5.0%) など増加した結果、市税全体では 5 億 4,082 万円 (1.0%) の増収となっている。

なお、個人・法人市民税全体では、前年度に比べ 1 億 9,810 万 1 千円 (0.8%) の増加となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
25 年 度	55,300,051	761,919	1.4	45.5
26 年 度	56,221,017	920,966	1.7	44.9
27 年 度	55,884,488	△ 336,529	△ 0.6	41.3
28 年 度	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	40.7
29 年 度	56,365,922	540,820	1.0	41.5

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
現 年 度 課 税 分	99.2	99.4	99.5	99.5	99.6
滞 納 繰 越 分	26.8	32.8	33.5	32.6	35.4
全 体	96.4	97.2	97.9	98.1	98.6

徴収率は全体で 98.6% (現年度課税分 99.6%、滞納繰越分 35.4%) で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。現年度課税分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 2.8 ポイント上昇している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	148,365	233,624	381,989	1.4
個人	143,417	220,046	363,463	1.6
法人	4,948	13,578	18,526	0.5
固定資産税	64,385	195,688	260,073	1.2
軽自動車税	13,104	16,507	29,611	5.4
都市計画税	14,015	42,939	56,954	1.2
事業所税	470	0	470	0.0
計	240,339	488,758	729,097	1.3

収入未済額は7億2,909万7千円(調定額に対して1.3%)で、前年度に比べ1億3,564万2千円(△15.7%)減少している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は3億6,346万3千円(調定額に対して1.6%)、法人市民税は1,852万6千円(調定額に対して0.5%)、固定資産税は2億6,007万3千円(調定額に対して1.2%)となっている。対調定未収率については、市民税が1.4%で、前年度の1.7%に比べ0.3ポイント、固定資産税が1.2%で、前年度の1.4%に比べ0.2ポイント減少している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税の納付についての利便性の改善などの工夫を行うことにより徴収率の向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に納付催告を行う等、新たな滞納の発生を抑制する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査を実施し、債権を中心とした滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、不納欠損に至る滞納事案については、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第15条の7に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に努めている。

また、債権回収課により、税外4債権(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所運営費負担金)の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き未収金の解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、新たな滞納の発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区 分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.4	99.0	99.5	99.3	99.1	98.4	99.0	98.7	99.5
	滞納繰越分	46.1	28.3	49.8	32.6	46.1	50.2	24.0	34.0	38.8
	全 体	98.4	96.1	98.9	97.4	98.1	96.7	96.1	95.2	98.5
固定資産税	現年度課税分	99.5	99.1	99.8	99.6	99.4	98.7	99.5	99.2	99.7
	滞納繰越分	46.2	32.5	44.7	35.6	29.8	28.5	21.8	44.0	30.7
	全 体	98.7	96.9	99.3	98.3	97.7	95.2	97.5	97.5	98.7
軽自動車税	現年度課税分	96.9	95.5	97.8	96.3	96.4	95.0	97.0	95.6	97.4
	滞納繰越分	25.2	15.6	60.7	24.9	31.5	19.5	27.8	23.6	43.7
	全 体	92.3	86.8	97.1	90.8	91.5	86.9	92.0	88.1	94.0
都市計画税	現年度課税分	99.5	99.1	99.8	99.5	99.4	98.6	99.4	99.2	99.7
	滞納繰越分	41.8	32.1	44.6	35.6	29.8	28.5	21.6	55.6	30.7
	全 体	98.1	96.6	99.2	98.0	97.6	94.6	97.1	97.8	98.7
事業所税	現年度課税分	99.9	99.8	99.7	100.0	-	-	-	100.0	100.0
	滞納繰越分	51.5	100.0	81.9	-	-	-	-	-	100.0
	全 体	99.8	99.8	99.5	100.0	-	-	-	100.0	100.0
全 体		98.4	96.6	99.1	97.8	97.9	96.0	96.8	96.7	98.6

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税 目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	1,964	24,964	914	10,253	2,878	35,217
法人市民税	19	716	13	595	32	1,311
固定資産税	1,551	19,770	234	2,523	1,785	22,293
軽自動車税	540	1,380	723	1,660	1,263	3,040
都市計画税	1,551	4,334	234	554	1,785	4,888
計	5,625	51,164	2,118	15,585	7,743	66,749

不納欠損処分額は、6,674万9千円(7,743件)で、前年度に比べ1億4,753万円(△68.8%)減少し、件数では457件(6.3%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
600,194	636,079	636,079	0	0	100.0

決算額は6億3,607万9千円で、前年度に比べ1,908万円(3.1%)増加している。これは、前年度に比べ自動車重量譲与税が1,497万7千円(3.4%)、地方揮発譲与税が410万3千円(2.3%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
133,453	148,066	148,066	0	0	100.0

決算額は1億4,806万6千円で、前年度に比べ6,421万8千円(76.6%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
321,587	419,424	419,424	0	0	100.0

決算額は4億1,942万4千円で、前年度に比べ1億1,378万2千円(37.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
287,821	423,974	423,974	0	0	100.0

決算額は4億2,397万4千円で、前年度に比べ2億4,419万8千円(135.8%)増加している。これは、企業収益の改善の影響によるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,618,062	6,763,932	6,763,932	0	0	100.0

決算額は67億6,393万2千円で、前年度に比べ4,892万8千円(0.7%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
82,339	81,155	81,155	0	0	100.0

決算額は8,115万5千円で、前年度に比べ438万5千円(△5.1%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
298,431	323,879	323,879	0	0	100.0

決算額は3億2,387万9千円で、前年度に比べ7,794万8千円(31.7%)増加している。

これは、新車販売台数が2年連続で前年実績を上回ったことによるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
285,132	285,132	285,132	0	0	100.0

決算額は2億8,513万2千円で、前年度に比べ837万1千円(3.0%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
11,367,131	11,464,142	11,464,142	0	0	100.0

決算額は114億6,414万2千円で、前年度に比べ7億5,778万4千円(7.1%)増加してい

る。これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通地方交付税が高齢者保健福祉費や社会福祉費の増などにより、前年度に比べ7億4,527万9千円(7.2%)増加したためである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
60,000	54,619	54,619	0	0	100.0

決算額は5,461万9千円で、前年度に比べ182万8千円(△3.2%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,700,030	1,864,743	1,734,721	6,689	123,333	93.0

決算額は17億3,472万1千円で、前年度に比べ9,199万5千円(5.6%)増加している。全額が負担金であり、目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
総務費負担金	14,917	13,031	1,886	14.5
民生費負担金	1,705,146	1,614,136	91,010	5.6
衛生費負担金	2,812	3,603	△791	△22.0
教育費負担金	11,846	11,956	△110	△0.9
計	1,734,721	1,642,726	91,995	5.6

民生費負担金は17億514万6千円で、前年度に比べ9,101万円(5.6%)増加している。そのうち、保育所運営費負担金は16億8,854万4千円で、前年度に比べ9,094万8千円(5.7%)増加している。総務費負担金は1,491万7千円で、前年度に比べ188万6千円(14.5%)増加している。

なお、教育費負担金は1,184万6千円で、前年度に比べ11万円(△0.9%)減少している。

収入未済額は1億2,333万3千円(調定額に対し6.6%)で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金1億2,212万9千円である。不納欠損額668万9千円は全額民生費負担金である。

なお、収入率は93.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,158,633	2,165,125	2,154,464	1,246	9,415	99.5

決算額は21億5,446万4千円で、前年度に比べ2,344万9千円(1.1%)増加している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,600,214	1,557,822	42,392	2.7
総 務	106,292	108,918	△ 2,626	△ 2.4
民 生	346,768	317,436	29,332	9.2
衛 生	167,911	158,393	9,518	6.0
農 林 水 産 業	13	13	0	0.0
商 工	43,535	46,540	△ 3,005	△ 6.5
土 木	797,313	790,655	6,658	0.8
教 育	138,382	135,867	2,515	1.9
手 数 料	554,250	573,193	△ 18,943	△ 3.3
総 務	151,366	150,000	1,366	0.9
民 生	2,469	3,431	△ 962	△ 28.0
衛 生	373,097	389,718	△ 16,621	△ 4.3
農 林 水 産 業	1	0	1	皆増
商 工	525	1,022	△ 497	△ 48.6
土 木	26,792	29,022	△ 2,230	△ 7.7
合 計	2,154,464	2,131,015	23,449	1.1

使用料16億21万4千円は、商工使用料が300万5千円(△6.5%)、総務使用料が262万6千円(△2.4%)減少したものの、民生使用料が2,933万2千円(9.2%)、衛生使用料が951万8千円(6.0%)、土木使用料が665万8千円(0.8%)、教育使用料が251万5千円(1.9%)それぞれ増加した結果、前年度に比べ4,239万2千円(2.7%)増加している。

総務使用料の主なものは、生涯学習市民センター使用料4,611万5千円、市民会館使用料3,531万7千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料3億598万5千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料1億4,174万3千円、土木使用料の主なものは

道路占用料 3 億 9,686 万 7 千円、自転車駐車場使用料 3 億 2,348 万円である。

使用料の収入未済額 925 万 6 千円（調定額に対して 0.6%）の主なものは、民生使用料の 865 万 4 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 123 万 6 千円である。

また、手数料 5 億 5,425 万円は、総務手数料が前年度に比べ 136 万 6 千円（0.9%）増加したものの、衛生手数料が前年度に比べ 1,662 万 1 千円（△4.3%）、土木手数料が 223 万円（△7.7%）、民生手数料が 96 万 2 千円（△28.0%）、商工手数料が 49 万 7 千円（△48.6%）減少した結果、前年度に比べ 1,894 万 3 千円（△3.3%）減少している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 2,117 万 9 千円である。衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 3,267 万 2 千円となっている。

手数料の収入未済額 15 万 9 千円（調定額に対して 0.03%）は総務手数料の 8 万 6 千円、衛生手数料の 7 万 3 千円である。

第14款 国庫支出金

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27,248,221	26,053,207	26,053,207	0	0	100.0

決算額は 260 億 5,320 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 9,740 万 7 千円（△0.8%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
負担金	22,745,804	22,117,580	628,224	2.8
補助金	3,214,610	4,042,622	△ 828,012	△ 20.5
委託金	92,793	90,412	2,381	2.6
計	26,053,207	26,250,614	△ 197,407	△ 0.8

負担金 227 億 4,580 万 4 千円は、民生費負担金が前年度に比べ 5 億 9,557 万 8 千円（2.7%）、教育費負担金が 3,829 万 4 千円（著増）増加した結果、全体として 6 億 2,822 万 4 千円（2.8%）増加している。

補助金 32 億 1,461 万円は、前年度に比べ教育費補助金が 1 億 5,017 万 4 千円（47.6%）増加したものの、土木費補助金が 5 億 968 万円（△45.6%）など減少した結果、全体として 8 億 2,801 万 2 千円（△20.5%）減少している。

教育費補助金の主なものは、学校施設環境改善交付金 2 億 8,441 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 7,668 万 3 千円（164.0%）増加、私立幼稚園就園奨励費補助金 1 億 2,176 万 8 千円で前年度に比べ 103 万 8 千円（△7.6%）減少している。

土木費補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金 6 億 307 万 5 千円で、前年度に比べ 5 億 1,058 万円 (△45.8%) 減少している。

委託金 9,279 万 3 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 153 万 4 千円 (1.9%) など増加した結果、全体として、前年度に比べ 238 万 1 千円 (2.6%) 増加している。

第15款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
12,209,069	11,324,138	11,324,138	0	0	100.0

決算額は 113 億 2,413 万 8 千円で、前年度に比べ 13 億 576 万 8 千円 (13.0%) 増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	6,513,238	6,127,455	385,783	6.3
補 助 金	2,201,181	1,711,042	490,139	28.6
委 託 金	2,609,719	2,179,873	429,846	19.7
計	11,324,138	10,018,370	1,305,768	13.0

負担金 65 億 1,323 万 8 千円のうち民生費府負担金は、児童福祉費負担金が前年度に比べ 2,918 万 9 千円 (△2.7%) 減少したものの、障害者自立支援給付費負担金の 1 億 4,276 万 2 千円 (9.8%) など増加した結果、全体として 3 億 8,578 万 3 千円 (6.3%) 増加している。

補助金 22 億 118 万 1 千円は、前年度に比べ衛生費府補助金が 1,476 万 5 千円 (△25.9%)、土木費府補助金が 383 万 7 千円 (△23.8%) 減少したものの、民生費府補助金が 5 億 1,020 万 4 千円 (32.5%) 増加している。これは主に、老人福祉費補助金が 4 億 9,726 万 9 千円 (164.9%) 増加したためで、全体として、前年度に比べ 4 億 9,013 万 9 千円 (28.6%) 増加している。

衛生費府補助金の主なものは、二次救急医療体制補助金で 1,680 万 1 千円である。

また、土木費府補助金 1,230 万円は全額が都市計画費補助金である。

次に、委託金 26 億 971 万 9 千円は、前年度に比べ総務費委託金が 266 万 8 千円 (△0.4%) 減少したものの、土木費委託金が 4 億 3,397 万 3 千円 (29.2%) 増加した結果、全体として、前年度に比べ 4 億 2,984 万 6 千円 (19.7%) 増加している。

総務費委託金の主なものは、府税徴収交付金 5 億 9,583 万 4 千円、衆議院議員選挙委託金 8,815 万 3 千円である。土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 19 億 1,208 万 3 千円である。

第16款 財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
121,884	128,848	128,848	0	0	100.0

決算額は1億2,884万8千円で、前年度に比べ2,266万1千円(21.3%)増加している。

第17款 寄附金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
315,572	291,148	291,148	0	0	100.0

決算額は2億9,114万8千円で、前年度に比べ1億4,043万8千円(93.2%)増加している。これは主に、消防関係寄附金が前年度に比べ1,506万5千円(△76.2%)減少したものの、総務関係寄附金が1億4,601万3千円(144.8%)増加したためである。

第18款 繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,201,271	2,302,780	2,302,780	0	0	100.0

決算額は23億278万円で、前年度に比べ39億5,344万7千円(△63.2%)減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
基金繰入金	2,242,231	3,842,010	△1,599,779	△41.6
財産区繰入金	60,549	21,507	39,042	181.5
土地取得特別会計繰入金	0	2,392,710	△2,392,710	皆減
計	2,302,780	6,256,227	△3,953,447	△63.2

基金繰入金は22億4,223万1千円で、前年度に比べ15億9,977万9千円(△41.6%)減少している。これは、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金繰入金が26億1,252万円(皆減)減少したためである。

基金繰入金のうち、主なものは財政調整基金繰入金14億5,537万8千円で、その他のもの

は、減債基金繰入金 6 億 5 千万円、地域福祉推進基金繰入金 4,695 万 4 千円などである。

また、財産区繰入金は 6,054 万 9 千円で前年度に比べ 3,904 万 2 千円 (181.5%) 増加し、土地取得特別会計繰入金は、総合文化施設整備事業に伴う用地取得が完了したことにより 23 億 9,271 万円 (皆減) 減少している。

第19款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,202,501	1,928,494	(26) 1,502,417	26,472	399,631	77.9

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は 15 億 241 万 7 千円で、前年度に比べ 1,810 万 7 千円 (△1.2%) 減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	85,436	103,940	△ 18,504	△ 17.8
市 預 金 利 子	991	1,131	△ 140	△ 12.4
収 益 事 業 収 入	86,902	36,419	50,483	138.6
雑 入	1,329,088	1,379,034	△ 49,946	△ 3.6
計	1,502,417	1,520,524	△ 18,107	△ 1.2

延滞金加算金及び過料 8,543 万 6 千円は全額延滞金で、前年度に比べ 1,850 万 4 千円 (△17.8%) 減少している。

市預金利子 99 万 1 千円は、前年度に比べ 14 万円 (△12.4%) 減少している。

収益事業収入 8,690 万 2 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 5,048 万 3 千円 (138.6%) 増加している。

雑入 13 億 2,908 万 8 千円は、前年度に比べ 4,994 万 6 千円 (△3.6%) 減少している。雑入の主なものでは、その他雑入が 2 億 1,959 万 9 千円で前年度に比べ 163 万 5 千円 (0.7%)、証紙・印紙販売収入が 1 億 7,621 万 4 千円で前年度に比べ 422 万 3 千円 (2.5%)、高額療養費差額収入が 1 億 7,305 万 6 千円で前年度に比べ 1,581 万 8 千円 (10.1%)、生活保護費返還金が 1 億 4,559 万 4 千円で前年度に比べ 2,549 万 6 千円それぞれ増加している。また、東部清掃工場電力供給収入が 2 億 63 万 2 千円で 5,828 万 9 千円 (△22.5%)、市町村交付金が 1 億 2,244 万 9 千円で 227 万 3 千円 (△1.8%) それぞれ減少している。

第20款 市 債

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
12,553,105	11,525,005	11,525,005	0	0	100.0

決算額は115億2,500万5千円で、前年度に比べ1億9,416万1千円(△1.7%)減少している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
総 務 債	198,800	1.7	2,092,600	17.9	△ 1,893,800	△ 90.5
民 生 債	378,700	3.3	217,400	1.9	161,300	74.2
衛 生 債	658,000	5.7	575,500	4.9	82,500	14.3
土 木 債	1,417,500	12.3	1,586,100	13.5	△ 168,600	△ 10.6
教 育 債	2,075,900	18.0	1,552,400	13.2	523,500	33.7
臨時財政対策債	6,795,005	59.0	5,674,366	48.4	1,120,639	19.7
消 防 債	1,100	0.0	20,800	0.2	△ 19,700	△ 94.7
計	11,525,005	100.0	11,719,166	100.0	△ 194,161	△ 1.7

前年度に比べ、臨時財政対策債が11億2,063万9千円(19.7%)、教育債が5億2350万円(33.7%)、民生債が1億6,130万円(74.2%)、衛生債が8,250万円(14.3%)増加したものの、総務債が18億9,380万円(△90.5%)、土木債が1億6,860万円(△10.6%)、消防債が1,970万(△94.7%)減少したことにより、市債全体で1億9,416万1千円(△1.7%)の減少となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、総合文化施設整備事業で1億2,230万円、輝きプラザきららESCO事業7,650万円である。

民生債は、枚方保育所整備事業で2億6,380万円、留守家庭児童会室建替等事業4,020万円、私立保育所施設整備補助事業3,220万円等である。

衛生債は、焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新事業で4億2,520万円、淀川衛生工場改造事業2億3,280万円である。

土木債のうち、都市計画事業債は12億1,650万円で、その内訳は、牧野長尾線整備事業2億7,860万円、京阪本線連続立体交差事業で2億3,870万円、中振交野線整備事業で1億7,660万円等となっており、土木債は2億100万円で、その内訳は、橋梁修繕・補強事業で7,860万円、主要道路リフレッシュ整備事業で2,300万円、市道中宮第2号線拡幅事業の2,290万円等である。

消防債は、災害復旧事業の110万円である。

教育債は、施設改善維持補修事業の9億8,290万円、総合スポーツセンター駐車場拡張事業で5億4,570万円等である。

第21款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,872,018	1,872,018	1,872,018	0	0	100.0

決算額は18億7,201万8千円で、前年度に比べ2億3,549万3千円(△11.2%)減少している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は1,341億5,649万3千円で、予算現額に対して69億5,378万9千円の減で、執行率は95.1%である。また、翌年度繰越額は9億7,252万円、不用額は59億8,126万9千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	646,282	0.5	651,177	0.5	△ 4,895	△ 0.8
総 務 費	11,668,864	8.7	17,077,558	12.6	△ 5,408,694	△ 31.7
民 生 費	66,901,801	49.9	64,168,962	47.5	2,732,839	4.3
衛 生 費	11,532,222	8.6	11,828,236	8.7	△ 296,014	△ 2.5
農 林 水 産 業 費	192,255	0.1	208,453	0.2	△ 16,198	△ 7.8
商 工 費	364,727	0.3	373,205	0.3	△ 8,478	△ 2.3
土 木 費	12,669,940	9.4	12,998,867	9.6	△ 328,927	△ 2.5
消 防 費	4,757,156	3.6	4,504,587	3.3	252,569	5.6
教 育 費	12,931,506	9.6	11,893,488	8.8	1,038,018	8.7
公 債 費	11,518,455	8.6	10,357,386	7.7	1,161,069	11.2
諸 支 出 金	973,285	0.7	1,066,521	0.8	△ 93,236	△ 8.7
合 計	134,156,493	100.0	135,128,440	100.0	△ 971,947	△ 0.7

決算額を前年度と比較すると、9億7,194万7千円(△0.7%)減少している。

減少した主なものは、総務費54億869万4千円(△31.7%)、土木費3億2,892万7千円(△2.5%)、衛生費2億9,601万4千円(△2.5%)である。

一方、増加した主なものは、民生費27億3,283万9千円(4.3%)、公債費11億6,106万9千円(11.2%)、教育費10億3,801万8千円(8.7%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額
議 会 費	1,605	1,612	△ 7
総 務 費	28,983	42,270	△ 13,287
民 生 費	166,171	158,831	7,340
衛 生 費	28,644	29,277	△ 633
農 林 水 産 業 費	478	516	△ 38
商 工 費	906	924	△ 18
土 木 費	31,470	32,175	△ 705
消 防 費	11,816	11,150	666
教 育 費	32,119	29,439	2,680
公 債 費	28,610	25,637	2,973
諸 支 出 金	2,417	2,640	△ 223
合 計	333,219	334,471	△ 1,252

(注) 平成28年度末人口:404,007人、平成29年度末人口:402,608人。

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	29 年 度		28 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	68,916,426	51.4	65,854,469	48.7	3,061,957	4.6
人件費	21,957,132	16.4	21,165,011	15.6	792,121	3.7
扶助費	35,440,839	26.4	34,332,072	25.4	1,108,767	3.2
公債費	11,518,455	8.6	10,357,386	7.7	1,161,069	11.2
事業経費	8,423,223	6.3	15,753,985	11.7	△ 7,330,762	△ 46.5
その他の経費	56,816,844	42.3	53,519,986	39.6	3,296,858	6.2
物件費	22,878,589	17.0	21,406,293	15.8	1,472,296	6.9
補助費等	21,214,199	15.8	20,793,336	15.4	420,863	2.0
投資及び出資金	753,856	0.6	928,400	0.7	△ 174,544	△ 18.8
積立金	2,365,871	1.8	1,160,382	0.9	1,205,489	103.9
繰出金	9,604,329	7.1	9,231,575	6.8	372,754	4.0
歳出総額	134,156,493	100.0	135,128,440	100.0	△ 971,947	△ 0.7

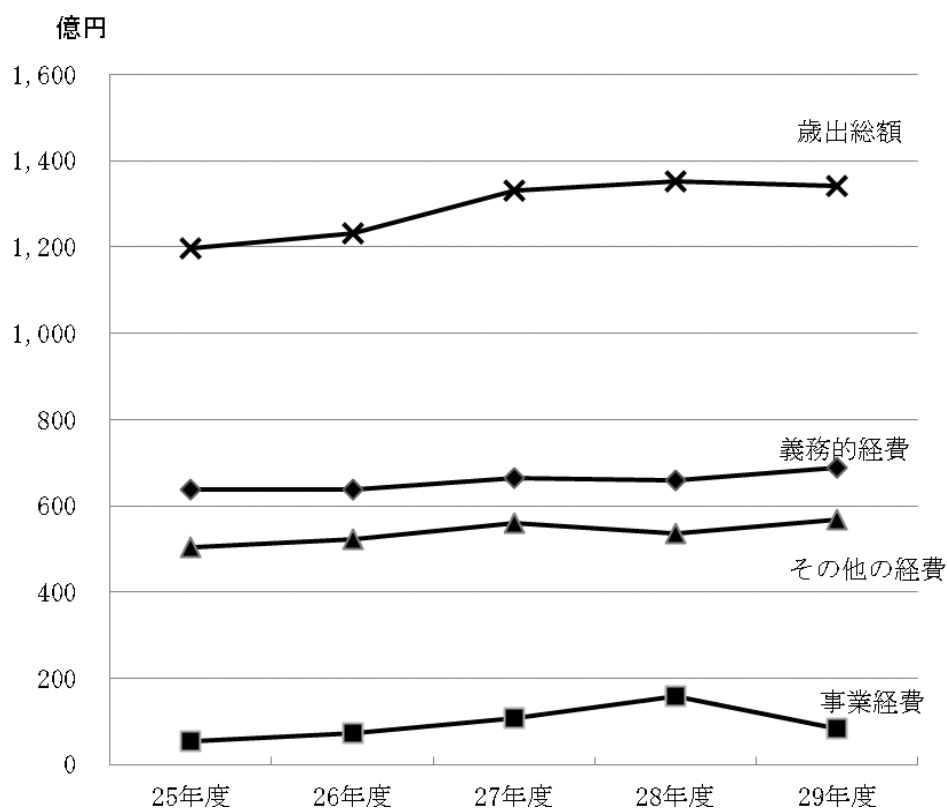
(注)人件費は「節」の区分番号1～6、事業経費は15・17、物件費は7～14・16・18、補助費等は19・22・23・26・27の合算額である。ただし、12・23の一部は公債費へ計上している場合がある。なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 16.4%、扶助費 26.4%、公債費 8.6%で、事業経費として 6.3%、その他の経費として物件費 17.0%、補助費等 15.8%、投資及び出資金 0.6%、積立金 1.8%、繰出金 7.1%となっている。

また、物件費が前年度に比べ 14 億 7,229 万 6 千円 (6.9%)、積立金が 12 億 548 万 9 千円 (103.9%) 増加している。

一方、前年度に比べ事業経費が 73 億 3,076 万 2 千円 (Δ 46.5%)、投資及び出資金が 1 億 7,454 万 4 千円 (Δ 18.8%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 689 億 1,642 万 6 千円で、前年度に比べ 30 億 6,195 万 7 千円 (4.6%) 増加し、歳出総額に占める割合は 51.4% (前年度 48.7%) である。

人件費は 219 億 5,713 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 9,212 万 1 千円 (3.7%) 増加している。

扶助費は 354 億 4,083 万 9 千円で、サービス利用者増加などによる障害者自立支援費、待機児童対策の推進による私立保育所保育委託料の増加などにより、前年度に比べ 11 億 876 万 7 千円 (3.2%) 増加している。

公債費は 115 億 1,845 万 5 千円で、市債の繰上償還などにより、前年度に比べ 11 億 6,106 万 9 千円 (11.2%) 増加している。

② 事業経費

事業経費は 84 億 2,322 万 3 千円で、前年度に比べ 73 億 3,076 万 2 千円 (△46.5%) 減少している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の工事請負費 (生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費) が 2,060 万 9 千円、民生費の工事請負費 (枚方保育所整備事業経費) が 3 億 7,914 万 8 千円、衛生費の東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新工事が 5 億 6,700 万円、土木費の土地購入費 (京阪本線連続立体交差事業経費) が 7 億 2,340 万 9 千円、教育費の工事請負費 (小学校施設改善維持補修経費) 11 億 4,412 万 2 千円等である。

(単位：千円)

区	分	金額
◎	総務費	57,683
1.	庁舎本館幹線設備改修工事	3,544
2.	庁舎別館幹線設備改修工事	7,385
3.	工事請負費（生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費）	20,609
4.	工事請負費（旧公害監視センター受電設備低圧化工事）	877
5.	工事請負費（情報システム等管理運用経費）	7,344
6.	旧衛生管理課分室維持補修工事	15,994
7.	施設案内標識取替工事	1,930
◎	民生費	840,852
1.	工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	128,498
2.	工事請負費（市立障害者社会就労センター管理運営経費）	7,178
3.	工事請負費（市立特養老人ホーム・デイサービス改修費）	23,601
4.	工事請負費（総合福祉会館デイ施設改修費）	900
5.	施設改善補修工事（公立保育所管理経費）	104,081
6.	整備工事費（小規模保育事業経費）	43,834
7.	工事請負費（留守家庭児童会室施設整備等経費）	129,900
8.	工事請負費（児童発達支援センター整備事業経費）	8,240
9.	工事請負費（枚方保育所整備事業経費）	379,148
10.	母子父子寡婦福祉資金貸付金府債権購入	15,472
◎	衛生費	1,677,448
1.	工事請負費（保健センター管理運営経費）	43,326
2.	維持補修工事費（枚方市立やすらぎの杜経費）	58,104
3.	工事請負費（市民の健康を支える地域拠点整備事業経費）	7,748
4.	穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事	47,412
5.	穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	4,968
6.	穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	257,904
7.	穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	8,856
8.	穂谷川清掃工場ごみ処理工場棟改修・補修工事	9,072
9.	工事請負費（穂谷川清掃工場第3プラント制御装置緊急補修工事他）	7,629
10.	東部清掃工場プラント定期補修工事	237,560
11.	東部清掃工場洗車場躯体腐食等改修工事	29,052
12.	東部清掃工場粗大ごみ処理施設定期補修工事	49,226
13.	工事請負費（東部清掃工場ごみ処理（工場）経費）	3,499
14.	東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新工事	567,000
15.	工事請負費（最終処分場管理経費）	933
16.	穂谷川清掃工場管理棟改修工事	18,923
17.	淀川衛生工場定期修繕工事	9,458
18.	淀川衛生工場改造工事	310,406
19.	淀川衛生工場2号深井戸整備工事	6,372
◎	土木費	2,587,311
○	道路橋梁	415,382

区 分		金 額
1.	一般補修工事	192,576
2.	転落防護柵設置工事	759
3.	私道補修工事	6,819
4.	道路排水施設設置工事費	35,103
5.	道路補修工事	17,914
6.	工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業費）	42,763
7.	橋梁修繕耐震工事	119,205
8.	土地購入経費（東部公園アクセス道路安全対策事業経費）	243
○ 河 川		93,171
1.	各河川補修工事	580
2.	準用河川清掃工事	2,225
3.	準用河川補修工事	23,045
4.	責谷川護岸補修工事	11,113
5.	責谷川護岸擁壁更新工事	9,571
6.	穂谷川補修工事	26,179
7.	穂谷川護岸補修工事	20,458
○ 公 園		473,157
1.	王仁公園テニスコート改修工事費	40,878
2.	各公園施設改修工事	21,024
3.	工事請負費（自然巡回路（天満川緑道）整備事業経費）	66,609
4.	土地購入費（自然巡回路（天満川緑道）整備事業経費）	14,398
5.	工事請負費（岡東中央公園改修整備事業経費）	8,874
6.	工事請負費（東部公園整備事業経費）	260,413
7.	管理棟改修工事（鏡伝池緑地管理事業経費）	28,677
8.	工事請負費（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）	32,284
○ 道 路 築 造		48,056
1.	工事請負費（交通バリアフリー道路整備事業）	8,553
2.	工事請負費（市道中宮第2号線拡幅事業）	21,995
3.	土地購入費（市道中宮第2号線拡幅事業）	9,800
4.	工事請負費（尊延寺狭戸線歩道設置事業）	7,708
○ 交 通 対 策		73,934
1.	工事請負費（踏切道交通安全対策事業）	4,877
2.	土地購入経費（踏切道交通安全対策事業）	13,980
3.	交通安全施設緊急整備工事費	50,798
4.	交差点マーク・カーブミラー等設置工事費	3,167
5.	工事請負費（駐車場案内システム維持管理経費）	1,112
○ そ の 他		1,483,611
1.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業経費）	9,649
2.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）	723,409
3.	土地購入費（楠葉中振線整備事業）	10,679
4.	工事請負費（東部周辺用地管理経費）	1,989
5.	土地購入費（星ヶ丘公園整備事業費）	206,000

区		分	金 額
	6.	土地購入費（車塚公園整備事業費）	27,284
	7.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）	27,190
	8.	工事請負費（中振交野線整備事業費）	34,492
	9.	土地購入費（中振交野線整備事業費）	213,116
	10.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）	5,149
	11.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業費）	224,176
	12.	維持管理工事費（市営住宅管理経費）	478
◎ 消 防 費			5,297
	1.	工事請負費（防災備蓄倉庫管理工事費）	5,297
◎ 教 育 費			3,254,632
○ 小 学 校			1,625,014
	1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	1,144,122
	2.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	361,470
	3.	工事請負費（枚方小学校少人数教室等整備事業経費）	119,422
○ 中 学 校			423,884
	1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	332,656
	2.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	91,228
○ 幼 稚 園			25,325
	1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	25,325
○ 社 会 教 育			376,788
	1.	耐震・改修工事費（旧田中家鋳物民俗資料館管理運営経費）	45,186
	2.	障害者用トイレ改修工事費（枚方宿鍵屋資料館管理運営経費）	3,780
	3.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	8,670
	4.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	63,774
	5.	土地購入費（（仮称）北山社会教育施設用地購入事業経費）	255,378
○ 保 健 体 育			791,442
	1.	工事請負費（学校開放指定校経費）	2,298
	2.	工事請負費（総合体育館施設整備費）	7,194
	3.	工事請負費（渚市民体育館管理運営経費）	19,802
	4.	野外活動センター進入路舗装工事	26,316
	5.	防災設備更新工事	4,158
	6.	高圧ケーブル改修工事（野外活動センター管理運営経費）	4,000
	7.	駐車場整備工事（総合スポーツセンター駐車場拡張事業経費）	49,231
	8.	土地購入費（総合スポーツセンター駐車場拡張事業経費）	678,443
○ 学 校 給 食			12,179
	1.	単独調理場施設設備整備工事	12,179
合 計			8,423,223

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は7事業で、繰越事業額の合計は9億7,252万円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は2,482万9千円で、未収入特定財源は9億4,769万1千円となっている。

繰越事業内容は、京阪本線連続立体交差事業（都市計画費）で2億5,413万1千円（土地所有者等との協議に期間を要したため）、トイレ改善事業（小学校費）で2億3,957万7千円（平成29年12月に国の交付金事業の採択を受けたため）、牧野長尾線整備事業（都市計画費）で2億1,004万8千円（関係機関及び土地所有者との協議に期間を要したため）、トイレ改善事業（中学校費）で1億8,800万円（平成29年12月に国の交付金事業の採択を受けたため）、施設改善維持補修事業（小学校費）で6,000万円（平成29年12月に国の交付金事業の採択を受けたため）、長尾杉線整備事業（都市計画費）で1,403万円（関係機関及び土地所有者との協議に期間を要したため）、総合交通計画策定事業（道路橋梁費）で673万4千円（関係機関との協議に期間を要したため）である。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越 明許 費	土木費	道路橋梁費	総合交通計画策定事業	6,734
		都市計画費	京阪本線連続立体交差事業	254,131
			牧野長尾線整備事業	210,048
			長尾杉線整備事業	14,030
	教育費	小学校費	施設改善維持補修事業	60,000
			トイレ改善事業	239,577
		中学校費	トイレ改善事業	188,000
合 計				972,520

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
659,195	646,282	0	12,913	98.0

決算額は6億4,628万2千円で、前年度に比べ489万5千円(△0.8%)減少している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,212,729	11,668,864	0	543,865	95.5

決算額は116億6,886万4千円で、前年度に比べ54億869万4千円(△31.7%)減少している。これは主に、総合文化施設整備関係経費が70億8,970万2千円(△96.4%)減少したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
69,714,449	66,901,801	0	2,812,648	96.0

決算額は669億180万1千円で、前年度に比べ27億3,283万9千円(4.3%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	26,488,966	24,713,553	1,775,413	7.2
児 童 福 祉 費	26,317,839	25,201,614	1,116,225	4.4
生 活 保 護 費	14,094,186	14,253,225	△ 159,039	△ 1.1
災 害 救 助 費	810	570	240	42.1
計	66,901,801	64,168,962	2,732,839	4.3

社会福祉費 264 億 8,896 万 6 千円は、前年度に比べ 17 億 7,541 万 3 千円 (7.2%) 増加している。これは、主に、後期高齢者医療事業経費が 4 億 8,244 万 8 千円 (14.9%)、公的介護施設等整備事業経費が 4 億 5,533 万 8 千円 (著増) 増加したためである。

児童福祉費 263 億 1,783 万 9 千円は、前年度に比べ 11 億 1,622 万 5 千円 (4.4%) 増加している。これは、主に待機児童対策の推進による私立保育所保育委託料が 4 億 5,629 万 1 千円 (7.4%) 増加したためである。

生活保護費 140 億 9,418 万 6 千円は、前年度に比べ 1 億 5,903 万 9 千円 (△1.1%) 減少している。これは、主に、生活扶助費が 6,671 万 7 千円 (△1.5%) 減少したためである。

第 4 款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,130,688	11,532,222	0	598,466	95.1

決算額は 115 億 3,222 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 9,601 万 4 千円 (△2.5%) 減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,565,784	5,722,273	△ 156,489	△ 2.7
清 掃 費	5,966,438	6,105,963	△ 139,525	△ 2.3
計	11,532,222	11,828,236	△ 296,014	△ 2.5

保健衛生費 55 億 6,578 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 5,648 万 9 千円 (△2.7%) 減少している。これは主に枚方市病院事業会計に対する負担金補助及び出資金が 2 億 4,832 万 8 千円 (△13.4%) 減少したためである。

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
211,420	192,255	0	19,165	90.9

決算額は1億9,225万5千円で、前年度に比べ1,619万8千円(△7.8%)減少している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
405,477	364,727	0	40,750	90.0

決算額は3億6,472万7千円で、前年度に比べ847万8千円(△2.3%)減少している。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,704,062	12,669,940	484,943	549,179	92.5

決算額は126億6,994万円で、前年度に比べ3億2,892万7千円(△2.5%)減少している。

これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	357,711	352,840	4,871	1.4
道 路 橋 梁 費	1,655,809	1,758,937	△ 103,128	△ 5.9
河 川 費	125,540	89,447	36,093	40.4
都 市 計 画 費	10,525,086	10,723,106	△ 198,020	△ 1.8
住 宅 費	5,794	74,537	△ 68,743	△ 92.2
計	12,669,940	12,998,867	△ 328,927	△ 2.5

都市計画費105億2,508万6千円は、前年度に比べ1億9,802万円(△1.8%)減少している。これは主に、下水道事業会計に対する負担金補助及び出資金が3億7,315万円(△7.6%)減少したためである。

道路橋梁費16億5,580万9千円は、前年度に比べ1億312万8千円(△5.9%)減少している。これは主に、道路拡幅・改良事業費が1億5,522万9千円(△71.2%)減少したため

である。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41 ページ)で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,778,658	4,757,156	0	21,502	99.6

決算額は47億5,715万6千円で、前年度に比べ2億5,256万9千円(5.6%)増加している。これは主に、枚方寝屋川消防組合に対する負担金2億8,476万7千円(6.8%)が増加したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,031,703	12,931,506	487,577	612,620	92.2

決算額は129億3,150万6千円で、前年度に比べ10億3,801万8千円(8.7%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,174,033	3,096,827	77,206	2.5
小 学 校 費	3,443,683	2,697,512	746,171	27.7
中 学 校 費	1,247,718	1,313,663	△ 65,945	△ 5.0
幼 稚 園 費	398,470	331,448	67,022	20.2
社 会 教 育 費	1,871,753	1,659,018	212,735	12.8
保 健 体 育 費	2,795,849	2,795,020	829	0.0
計	12,931,506	11,893,488	1,038,018	8.7

小学校費は34億4,368万3千円で、学校園施設改善事業経費の増加などにより、前年度に比べ7億4,617万1千円(27.7%)増加している。

社会教育費は18億7,175万3千円で、前年度に比べ2億1,273万5千円(12.8%)増加し

ている。これは、特別史跡百済寺跡再整備事業経費が 6,044 万円 (△43.9%) 減少したものの、(仮称)北山社会教育施設用地購入事業経費が 2 億 5,537 万 8 千円 (皆増)、中央図書館 E S C O 事業が 1 億 821 万 6 千円 (皆増) など増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39~41 ページ)で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,545,477	11,518,455	0	27,022	99.8

決算額は 115 億 1,845 万 5 千円で、前年度に比べ 11 億 6,106 万 9 千円 (11.2%) 増加している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	10,735,944	9,453,293	1,282,651	13.6
利 子	782,511	904,093	△ 121,582	△ 13.4
計	11,518,455	10,357,386	1,161,069	11.2

元金は 107 億 3,594 万 4 千円で、前年度に比べ 12 億 8,265 万 1 千円 (13.6%) 増加している。これは、市債の繰上償還などによるものである。

利子は 7 億 8,251 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 2,158 万 2 千円 (△13.4%) 減少している。これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることなどによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
993,262	973,285	0	19,977	98.0

決算額は 9 億 7,328 万 5 千円で、前年度に比べ 9,323 万 6 千円 (△8.7%) 減少している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は前年度に比べ 335 万 7 千円 (△47.7%) 減少している。また、財政調整基金積立金は前年度に比べ 8,987 万 9 千円 (△8.5%) 減少している。

第12款 予 備 費

省 略